

■ あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

記入
■雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
■「介護予防認知症対応型通所介護」と「認知症対応型通所介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。
■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

└ 32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、
小数点第1位まで計上する

- ・計算結果が 0.1 に満たない場合は、
「0.1」と計上する

(3) 従事者数

記入上の注意

事業所に従事
している職種
を全て記入し
ましたか

(チェック)



換算数(人)を
全て記入しま
したか

(チェック)



★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従 (人)	兼務 (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)		専従 (人)	兼務 (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)
1 医 師						5 調 理 員					
2 看 護 師						6 管 理 栄 養 士					
3 准 看 護 師						7 栄 養 士					
4 機能訓練指導員						8 歯 科 衛 生 士					
(1) 4のうち 理学療法士						9 生 活 相 談 員					
(2) 4のうち 作業療法士						9 の う ち 社 会 福 祉 士					
(3) 4のうち 言語聴覚士						10 介 護 職 員					
(4) 4のうち 看 護 師 (2の業務分除く)						10 の う ち 介 護 福 祉 士					
(5) 4のうち 准 看 護 師 (3の業務分除く)						うち、勤続10年 以上(※)の者					
(6) 4のうち 柔 道 整 復 師						11 そ の 他 の 職 員 (管理者含む)					
(7) 4のうち あん摩マッサージ 指 圧 師						※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。					
(8) 4のうち はり師・きゅう師											

【141介護予防認知症対応型通所介護・142認知症対応型通所介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【151 介護予防認知症対応型共同生活介護・152 認知症対応型共同生活介護】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(4) 定 員	現在、指定を受けて活動中のサービスについて、利用者の有無に関わらず、提供体制(定員)を記入してください。 介護と介護予防を一体的に行っている場合は、同一の定員を記入してください。																																																																																																								
	介護予防 認知症対応型 共同生活介護 定員 人					認知症対応型 共同生活介護 定員 人																																																																																																			
(5) ユニットの状況	ユニット数 ユニット																																																																																																								
(6) 従 事 者 数	記 入 上 の 注 意	■雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。 ■「介護予防認知症対応型共同生活介護」と「認知症対応型共同生活介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。 ■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。 「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照) $\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$ ・小数点以下第2位を四捨五入し、 小数点第1位まで計上する ・計算結果が0.1に満たない場合は、 「0.1」と計上する ■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。																																																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">常勤</th> <th colspan="3">非常勤</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">常勤</th> <th colspan="3">非常勤</th> </tr> <tr> <th>専従 (人)</th> <th>兼務(専従分除く) (人)</th> <th>換算数(人)</th> <th>非常勤 (人)</th> <th>換算数(人)</th> <th>専従 (人)</th> <th>兼務(専従分除く) (人)</th> <th>換算数(人)</th> <th>非常勤 (人)</th> <th>換算数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所に従事している職種を全て記入しましたか (チェック) ☐</td> <td colspan="12"></td> </tr> <tr> <td>1 介護職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 計画作成担当者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 1のうち 看護 師</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 の うち 介護支援専門員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 1のうち 准 看護 師</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 その他の職員 (管理者含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 1のうち 介護福祉士</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6" rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>うち、勤続10年 以上(※)の者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											常勤			非常勤				常勤			非常勤			専従 (人)	兼務(専従分除く) (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)	専従 (人)	兼務(専従分除く) (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)	事業所に従事している職種を全て記入しましたか (チェック) ☐													1 介護職員							2 計画作成担当者						(1) 1のうち 看護 師							2 の うち 介護支援専門員						(2) 1のうち 准 看護 師							3 その他の職員 (管理者含む)						(3) 1のうち 介護福祉士													うち、勤続10年 以上(※)の者				
	常勤			非常勤				常勤			非常勤																																																																																														
	専従 (人)	兼務(専従分除く) (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)	専従 (人)		兼務(専従分除く) (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)																																																																																														
事業所に従事している職種を全て記入しましたか (チェック) ☐																																																																																																									
1 介護職員							2 計画作成担当者																																																																																																		
(1) 1のうち 看護 師							2 の うち 介護支援専門員																																																																																																		
(2) 1のうち 准 看護 師							3 その他の職員 (管理者含む)																																																																																																		
(3) 1のうち 介護福祉士																																																																																																									
うち、勤続10年 以上(※)の者																																																																																																									

★複数の資格を有している者については、(1)～(3)のうち最も若い番号の資格について記入してください。

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

【151介護予防認知症対応型共同生活介護・152認知症対応型共同生活介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(7) サービスの提供状況	現在、指定を受けて活動中のサービスについて、利用者の有無に関わらず、提供体制（定員）を記入してください。 「9月中」の利用者がいない場合には、「2 なし」を○で囲んでください。							
	定 員							
	9 月中の利用者		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	要介護認定 申 請 中
	1 あり 2 なし →	9 月末日の 利用者数						
		人	人	人	人	人	人	人

(8)事業所の形態	1～4のうち、該当する番号を <u>1つ</u> ○で囲んでください。	
	1 有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅に該当するものを除く） 2 軽費老人ホーム	3 養護老人ホーム 4 サービス付き高齢者向け住宅

(9) 従事者数

事業所に従事している職種を全て記入しましたか
(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか
(チェック)

★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

■雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。

■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

・ 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・ 計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

■あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

	常勤				非常勤			常勤				非常勤	
	専従(人)	兼務(人)	換算数(人)		非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)	
1 介護職員							6 機能訓練指導員						
1のうち介護福祉士							(1)6のうち理学療法士						
うち、勤続10年以上(※)の者							(2)6のうち作業療法士						
2 生活相談員							(3)6のうち言語聴覚士						
2のうち社会福祉士							(4)6のうち看護師(3の業務分除く)						
3 看護師							(5)6のうち准看護師(4の業務分除く)						
4 准看護師							(6)6のうち柔道整復師						
5 計画作成担当者							(7)6のうちあん摩マッサージ指圧師						
							(8)6のうちはり師・きゅう師						
							7 その他の職員(管理者含む)						

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

(補問) ※登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者の場合

介護職員等であって、喀痰吸引等の業務の登録認定を受けた従事者 人

【171 夜間対応型訪問介護】

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。
 ■ あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
 ■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
 ■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

—— 32時間を下回る場合は32時間とする

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する
 ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

(10) 従事者数

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)



換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)



★複数の資格(経験)を有している者については、それぞれのうち最も若い番号の資格(経験)について記入してください。

	常勤			非常勤				常勤			非常勤		
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)
1 訪問介護員							3 面接相談員						
(1) 1のうち介護福祉士							(1) 3のうち医師						
うち、勤続10年以上(※)の者							(2) 3のうち保健師						
(2) 1のうち実務者研修修了者							(3) 3のうち看護師						
(3) 1のうち旧介護職員基礎研修課程修了者							(4) 3のうち准看護師						
(4) 1のうち旧ホームヘルパー1級研修課程修了者							(5) 3のうち社会福祉士						
(5) 1のうち初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者を含む)							(6) 3のうち介護福祉士						
2 オペレーター							(7) 3のうち介護支援専門員						
(1) 2のうち医師							4 その他の職員(管理者含む)						
(2) 2のうち保健師													
(3) 2のうち看護師													
(4) 2のうち准看護師													
(5) 2のうち社会福祉士													
(6) 2のうち介護福祉士													
(7) 2のうち介護支援専門員													
(8) 2のうちサービス提供責任者経験者													

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

【171夜間対応型訪問介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【181 介護予防小規模多機能型居宅介護・182 小規模多機能型居宅介護】

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(11) 従事者数

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「介護予防小規模多機能型居宅介護」と「小規模多機能型居宅介護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。

■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 介護職員						3 准看護師					
1のうち介護福祉士						4 介護支援専門員					
うち、勤続10年以上(※)の者						5 その他の職員(管理者含む)					
2 看護師											

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

【181介護予防小規模多機能型居宅介護・182小規模多機能型居宅介護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

【211 定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(12) 従事者数

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

記入上の注意

■雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。

■「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。

■「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

換算数 =
$$\frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	換算数(人)
1 訪問介護員等						7 オペレーター					
1のうち介護福祉士						(1) 7のうち医師					
うち、勤続10年以上(※)の者						(2) 7のうち保健師					
2 看護師						(3) 7のうち看護師					
3 准看護師						(4) 7のうち准看護師					
4 理学療法士						(5) 7のうち社会福祉士					
5 作業療法士						(6) 7のうち介護福祉士					
6 言語聴覚士						(7) 7のうち介護支援専門員					
						(8) 7のうちサービス提供責任者経験者					
						8 その他の職員(管理者含む)					

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

【211定期巡回・随時対応型訪問介護看護】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

6

【221 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）】

あらかじめ調査票に印字されている項目に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。

記入者名（ ） 電話番号（ - - ）

(13) サービスの提供状況

9月中の利用者

1 あり 2 なし

- 利用者については、複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の登録者に対し、健康保険法等により行われる訪問看護の利用者も含めて計上してください。
- 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の登録者以外への訪問看護の提供状況については、「訪問看護ステーション票」へ記入してください。

			要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他 (自費利用者、 認定申請中の者)
事業所を利用した利用実人員数 ※同一の人が宿泊、通い、訪問を利用した場合は、「1人」と数えます。			人	人	人	人	人	人
事業所を利用した利用延人員数 ※宿泊、通い、訪問（介護・看護）の利用延人員数の合計です。			人	人	人	人	人	人
※	宿泊	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
	通い	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
	訪問介護	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
	訪問看護	利用実人員数	人	人	人	人	人	人
		利用延人員数	人	人	人	人	人	人
訪問看護指示書のある利用実人員数			人	人	人	人	人	

※重複する場合は、それぞれに計上してください。

(14) 医療保険による訪問看護の減算状況

9月中の利用者

厚生労働大臣が定める疾病等（末期の悪性腫瘍、神経難病等）による減算

特別訪問看護指示書による減算

(15) 従事者数

記入上の注意

- 雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法（詳細は記入の手引きを参照）

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数（残業は除く）}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数（所定労働時間）}} \times 32$$

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか

(チェック)

☐

換算数(人)を全て記入しましたか

(チェック)

☐

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従 (人)	兼務 (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)		専従 (人)	兼務 (人)	換算数(人)	非常勤 (人)	換算数(人)
1 介護職員						5 理学療法士					
1のうち 介護福祉士						6 作業療法士					
うち、勤続10年 以上(※)の者						7 言語聴覚士					
2 保健師						8 介護支援専門員					
3 看護師						9 その他の職員 (管理者含む)					
4 准看護師											

※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。

【221複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）】については以上です。他のサービスを提供している場合は、1ページに戻り、該当ページにご記入ください。

[231 地域密着型通所介護]

- あらかじめ調査票に印字されている箇所に変更や誤りがある場合は、赤字で訂正してください。
- あらかじめ印字されていない職種でも、調査日時点で従事者がいる場合は、従事者数・換算数を記入してください。

記入者名 () 電話番号 (- -)

(16) 従事者数

注) (16)では、総合事業のみに従事する者、及び常勤兼務、非常勤の者が総合事業に従事する分(換算数)は含めません(記入の手引きを参照してください)。

事業所に従事している職種を全て記入しましたか



換算数(人)を全て記入しましたか



★機能訓練指導員の再掲欄において、当該職員が複数の資格を有している場合は、主に従事している資格を1つ決めた上で、当該資格欄に記入してください。

- 雇用形態にかかわらず、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- 「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
- 「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

「換算数」の計算方法(詳細は記入の手引きを参照)

$$\text{換算数} = \frac{\text{従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)}}{\text{当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間)}}$$

32時間を下回る場合は32時間とする

・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上する

・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上する

	常勤			非常勤			常勤			非常勤	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)		専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)
1 医師						5 調理員					
2 看護師						6 管理栄養士					
3 准看護師						7 栄養士					
4 機能訓練指導員						8 歯科衛生士					
(1) 4のうち理学療法士						9 生活相談員					
(2) 4のうち作業療法士						9のうち社会福祉士					
(3) 4のうち言語聴覚士						10 介護職員					
(4) 4のうち看護師(2の業務分除く)						10のうち介護福祉士					
(5) 4のうち准看護師(3の業務分除く)						うち、勤続10年以上(※)の者					
(6) 4のうち柔道整復師						11 その他の職員(管理者含む)					
(7) 4のうちあん摩マッサージ指圧師						※勤続年数は、当該法人での勤続年数とする。					
(8) 4のうちはり師・きゅう師											

(17) 総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)の一体的な実施の状況

同一法人・同一所在地における総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービスに限る※)の一体的な実施の状況について、該当する番号を○で囲んでください。
※緩和した基準によるサービス等は含みません。

- 1 実施している
2 実施していない

(補問1)「1 実施している」の場合は、総合事業に従事している介護職員数を記入してください。

常勤			非常勤	
専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	(人)	換算数(人)

総合事業(従前の介護予防通所介護相当のサービス)事業所の介護職員数

(補問2) 補問1の従事者(常勤兼務・非常勤に限る)のうち、総合事業だけでなく地域密着型通所介護事業所の介護職員としても勤務している者の人数

人 人